

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

| | | | | | | | | | | |
|------------------------|---|-------------------|-----------|------------|--|-----------------------------|--------------|--------------|--------------|--|
| 事業名 | 研究及び開発の向上に関する評価環境の戦略的構築 | | | 担当部局庁 | 科学技術・学術政策局 | 作成責任者 | | | | |
| 事業開始年度 | 平成23年度 | 事業終了(予定)年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 科学技術・学術戦略官(制度改革・調査担当)付 | 科学技術・学術戦略官(制度改革・調査担当) 佐野多紀子 | | | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | | | | |
| 根拠法令(具体的な条項も記載) | | | | 関係する計画、通知等 | 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定) 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成28年12月21日内閣総理大臣決定) 他 | | | | | |
| 主要政策・施策 | 科学技術・イノベーション | | | 主要経費 | 文教及び科学振興 | | | | | |
| 事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 研究開発の評価については、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成28年12月21日内閣総理大臣決定)を受けて改定した、「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」(平成14年6月20日文科科学大臣決定、平成29年4月1日最終改定)を踏まえ、より一層実効性の高い研究開発評価を実施することで、優れた研究開発が効果的・効率的に行われることを目指してきた。本事業においては、研究開発評価システムの一層の改善と充実を図るため、研究開発システムの在り方について幅広く検討を行うとともに、評価に関する専門的知見や経験を有する人材の育成を行うなど、研究開発評価システムを改善及び充実するための推進方策の具現化を図る。 | | | | | | | | | |
| 事業概要(5行程度以内。別添可) | 研究及び開発の特性に応じた評価方法や評価環境の構築に関する調査・分析を実施するとともに、「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」の普及や研究開発機関等における研究開発評価の実施状況の把握・課題抽出のための意見交換を実施し、これらの結果をもとに事例集や報告書を作成・周知する。また、文部科学省、研究開発法人及び大学等の職員や研究者を対象に外部有識者による研究開発評価に関する研修及び研究開発評価事例等の情報を共有するための研究開発評価シンポジウムを実施する。 | | | | | | | | | |
| 実施方法 | 直接実施、委託・請負 | | | | | | | | | |
| 予算額・執行額(単位:百万円) | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 | | | |
| | 予算の状況 | 当初予算 | 20.7 | 24.2 | 24 | 23.9 | 24 | | | |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - | | | |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | - | - | | | |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | - | | | |
| | | 予備費等 | - | - | - | - | - | | | |
| | 計 | | 20.7 | 24.2 | 24 | 23.9 | 24 | | | |
| | 執行額 | | 18.6 | 20.8 | 18.6 | | | | | |
| | 執行率(%) | | 90% | 86% | 78% | | | | | |
| 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | | 90% | 86% | 78% | | | | | | |
| 令和4・5年度予算内訳(単位:百万円) | 歳出予算目 | | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 | | | | | |
| | 研究開発評価推進調査委託費 | | 12.8 | 12.8 | | | | | | |
| | 非常勤職員手当 | | 8.6 | 8.7 | | | | | | |
| | 庁費 | | 1 | 1 | | | | | | |
| | 諸謝金 | | 0.9 | 0.9 | | | | | | |
| | 委員等旅費 | | 0.6 | 0.6 | | | | | | |
| | 職員旅費 | | 0.1 | 0.1 | | | | | | |
| | 計 | | 23.9 | 24 | | | | | | |
| 活動内容(アクティビティ) | 文部科学省、研究開発法人及び大学等の職員や研究者を対象に外部有識者による研究開発評価に関する研修を実施する。 | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績(アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 | |
| | 研究開発評価に関する研修を毎年度開催する。 | 研究開発評価人材育成研修の開催回数 | 活動実績 | 回 | 1 | 1 | 1 | - | - | |
| | | | 当初見込み | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | | |
| | 研究開発評価人材育成研修の執行額/研究開発評価人材育成研修の参加人数 | | | 単位当たりコスト | 円/人数 | 240,831 | 190,970 | 211,869.9 | 248,868.4 | |
| | | | | 計算式 | 円/人数 | 9,633,247/40 | 8,975,603/47 | 8,051,058/38 | 9,457,000/38 | |

| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 4 年度 |
|--|---|---|---|--|-------|-------|--------------|----------------|
| | 研究開発評価に関する研修を通じて、評価関係人材の育成を図る。※参加人数を目標としていること、また、事業終了年度未定であることに鑑み目標最終年度は4年度とする。 | 研究開発評価人材育成研修の参加人数 | | 成果実績 | 人 | 40 | 47 | 38 |
| | | 目標値 | 人 | 40 | 40 | 47 | - | 38 |
| | | 達成度 | % | 100 | 117.5 | 80.9 | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典) | 文科省調べ ※研究開発評価システムを改善及び充実するためには、評価関係の人材育成が不可欠であることから、成果目標及び成果指標については、研修を通じた人材育成及びその参加人数とした。 | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 | | | | | | | チェック | |
| 政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係 | 政策 | 7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策 | | | | | | |
| | 政策評価 | 7-2 様々な社会課題を解決するための総合知の活用 | 政策評価書 URL | https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_7-2.pdf | | | | |
| | 施策 | | 該当箇所 | P.1 | | | | |
| | 新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021 | 取組事項 | 分野: - | | | | | |
| | | (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: | | | | | | |
| | | 該当箇所 | | | | | | |
| 事業所管部局による点検・改善 | | | | | | | | |
| | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 | | | | | |
| 国費投入の 必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 研究成果の社会への還元、国の研究開発に対する投資の説明責任を果たす必要があり、社会のニーズを的確に反映している事業である。 | | | | | |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 国の研究開発評価に関する大綱的指針に従って実施している国の事業であり、地方自治体、民間等に委ねることができない。 | | | | | |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 施策目標7-2 様々な社会課題を解決するための総合知の活用の事業の一つとして、研究成果の社会への還元、国の研究開発に対する投資の説明責任を果たすため、研究開発評価は必要不可欠であり優先度が高い。 | | | | | |
| 事業の 効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら契約先を選定しているが、一者応札となったことから、入札説明会に参加したものの入札には参加しなかった者にアンケート調査を実施し、仕様内容の見直しや公告期間の延長等を行うこととした。 | | | | | |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | | | | | | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | | | | | | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | | | | | | |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 研修内容によってオンラインを併用するなど妥当性の検証を行っており、総合評価入札により経費の節減も図っている。 | | | | | |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | | | | | | |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 事業内容等について精査した上で執行している。 | | | | | |
| 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | | | | | | | |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | | | | | | | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | これまで印刷してきた冊子を、印刷不要とできないか検討する等コスト削減や効率化に努めている。 | | | | | | |
| 事業の 有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 人材育成研修において普及活動を着実に実施している。 | | | | | |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 成果物(報告書等)についてホームページに掲載することにより冊子配布より広範囲に低コストで情報提供を行うことができている。 | | | | | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 意見交換や委託調査など、当初の計画に見合う結果を得ている。 | | | | | |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 広くホームページで公開している。 | | | | | |

| | | | | | |
|--|--|--|----------|--|---|
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | | | | - |
| | 事業番号 | | 事業名 | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | <p>本事業では、研究開発機関等における研究開発評価活動の事例抽出及び他機関への普及、研究開発評価人材の育成などを実施し、研究開発システムの改善及び充実に資するための成果をあげてきた。令和3年度は、アンケート調査及びヒアリング・意見交換等を実施し、研究開発評価の課題やその改善方策等について検討した。また、研究開発評価人材育成研修を行い、研究開発評価を取り巻く状況や研究開発評価の実態を共有するとともに研究開発評価の更なる普及を図った。</p> | | | |
| | 改善の方向性 | <p>研究成果の社会への還元、国の研究開発に対する投資の説明責任を果たすため、研究開発評価は必要不可欠である。特に昨今の経済情勢のなかで限りある資源が有効に活用されていることを適切に説明するには、評価に関する概念や理解を深め、より一層普及し、より効果的な評価を実施していくことが重要である。令和3年度は評価に関する内容について、アンケート調査や研究開発評価人材育成研修等を実施した。令和4年度は国の研究開発評価に関する大綱的指針及び文部科学省評価指針を踏まえ、挑戦的(チャレンジング)な研究開発や若手研究者の育成・支援の推進、評価負担増大に対する改善といった研究開発評価の在り方について検討・周知するとともに、計画に基づいた適切な予算執行に努めていく。</p> | | | |
| 外部有識者の所見 | | | | | |
| <p>事業目的、事業概要では調査・分析、研修、シンポジウム等実施することになっているが、資金の流れではシンクタンクに調査のみを委託しているように見受けられ説明が必要である。</p> | | | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見 | | | | | |
| の事業部内改善 | <p>外部有識者の所見にあるとおり、資金の流れと実際のスキーム内容の説明を一致させること。また、一者応札であることから、説明会参加業者等への聴取や仕様の見直しなど実効性のある対策について検討が必要である。</p> | | | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | | | |
| 執行等改善 | <p>所見を踏まえ、資金の流れにおいて実際のスキーム内容が明確になるよう修正した。また、本事業については一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら契約先を選定しているが、一者応札となったことから、入札説明会に参加したものの入札には参加しなかった者にアンケート調査を実施した。今後さらに、入札に参加しなかった者へのヒアリング調査を行い、結果を踏まえた仕様内容の見直し等を行うことで競争性の更なる向上に努める。</p> | | | | |
| 備考 | | | | | |
| <p>研究開発評価シンポジウム：https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/hyouka/1296586.htm 研究開発評価人材育成研修(初級)：https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/hyouka/1411579.htm 成果物(報告書等)：https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/hyouka/1296587.htm</p> | | | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | | |
| 平成23年度 | 0188 | 0189 | 新23-0030 | | |
| 平成24年度 | 0210 | | | | |
| 平成25年度 | 0199 | | | | |
| 平成26年度 | 0196 | | | | |
| 平成27年度 | 0187 | | | | |
| 平成28年度 | 0187 | | | | |
| 平成29年度 | 195 | | | | |
| 平成30年度 | 194 | | | | |
| 令和元年度 | 文部科学省 - 0185 | | | | |
| 令和2年度 | 文部科学省 0187 | | | | |
| 令和3年度 | 2021 文科 20 0201 | | | | |

